

第27号議案

令和3年度教育委員会の事務の点検・評価（令和2年度実績）について

京都府教育委員会基本規則第17条第24号の規定により、別紙のとおり提出します。

令和3年8月23日

教育長 橋本 幸三

提出の理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うため、提出するものである。

令和3年度教育委員会の事務の点検・評価 (令和2年度実績) について

1 点検・評価の義務付け

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされている。

また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされている。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（中略）の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 府教委の対応

点検・評価の内容、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、特に国が統一的な基準を定めることはなく、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされている。今年度も以下のとおり報告書を取りまとめることとする。

(1) 教育委員会の運営状況

- ・教育委員の基本情報及び教育委員会議会の開催状況について取りまとめる。

(2) 教育委員の活動状況

- ・式典等への出席状況及び学校訪問等の実施状況について取りまとめる。

(3) 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

- ・京都府教育振興プランに掲げた重点目標ごとに、施策等の進捗及び推進に係る取組状況を取りまとめる。
- ・「京都府教育行政点検評価会議」による外部評価を活用する。

3 今後のスケジュール

9月15日 京都府議会9月定例会で報告、府教委ホームページにおいて公表

▶ 京都府教育委員会の総評

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、長期間の学校の臨時休業を行うという、今までに経験したことのない緊急事態の中で、いかにして子どもたちの学びの保障と心身の健康を保持していくのかという難しい運営を迫られた。手探りの状況の中で、児童生徒にとって何が一番大切なのかという視点に立ち、オンラインによる授業や課題の配信・回収、更には日々の健康観察に取り組むとともに、体育祭や研修旅行をはじめとした学校行事を工夫して開催するなど、迅速かつ適切な対応が講じられたと評価できる。

コロナ禍において、学校の通信ネットワークの整備や児童生徒一人一台のタブレット端末の整備は急速に進められたが、これからは、平時においても整備したICT機器を十分に活用していくことに加え、学校の集団の中で学ぶことの大切さが改めて認識される中、従来の対面型の指導とICTを活用した指導のそれぞれの良さを活かしたハイブリッド型の教育により、個々に応じた最適な学びと学校ならではの協働的な学びの実践が求められる。

【学力や人づくりについて】

子どもたちの学力については全国と比較して高い水準を維持しており、これまでの基礎・基本の定着に向けた取組等の成果として評価できる。更に、企業や大学等と連携した課題解決型学習や英語4技能をバランスよく育むための小学校から高校までの一貫した英語教育の環境づくりに取り組むなど、新学習指導要領を踏まえた学びの深化・転換を進めることができた。また、「人の役に立つ人間になりたいと思っている子ども」が非常に高い割合で推移していることは大変素晴らしいことであり、知識を蓄積していくだけの教育だけでなく、人格形成の観点からも、この間の人権尊重を基盤とした教育や、規範意識・社会参画意識の醸成に向けた府ならではの積極的な取組の成果が現れている。

今後は、増加傾向にある不登校や特別な支援を要する児童生徒など、すべての子どもたちが安心して学ぶことができるよう、これまで以上に一人一人に寄り添った取組を進めるとともに、各学校の強みを活かしながら、生徒の資質・能力と可能性を最大限伸ばすことができる魅力ある府立高校づくりを進めていく必要がある。一方で、本年3月に改定した「教職員の働き方改革実行計画」に基づき、市町（組合）教育委員会や各学校等と連携しながら、教職員がいきいきと子どもに向き合える環境づくりを進めていくことが求められる。

【まとめ】

第1期京都府教育振興プランに掲げた137の数値目標の達成状況を見ると、目標に対して9割方達成している項目が80%を超えていることから、客観的に見ても「良好」と評価できる。一方で、各分野で目標指標を達成していけるよう、第2期京都府教育振興プランの「教育環境日本一プロジェクト」に掲げたようにICTも積極的に活用しながらきめ細やかな教育を推進していくとともに、次代を担う子どもたちがよりよい社会と幸福な人生の創り手となれるよう、家庭、地域、企業等の関係機関との連携を強化し、更なる取組を進めることが求められる。

**令和3年度
教育委員会の事務の点検・評価
(令和2年度実績)**

京都府教育委員会

目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	6
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
総 括	7
新型コロナウイルス感染症への対応	8
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	14
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	22
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	28
重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	34
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	42
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	48
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	57
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	63
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	66
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	69
★第4章 総 評	72
★資料編	74

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況

第2章 教育委員の活動状況

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

第4章 総 評

3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員

（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
大 野 百 合	京都府立高等学校PTA連合会顧問
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役会長
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学副学長

4 点検・評価の経過

（令和3年8月23日現在）

No	開催日	内 容
1	令和3年4月22日	4月定例教育委員会（研究会）において、今年度の流れを協議
2	令和3年6月10日	6月定例教育委員会（研究会）において、報告書（教育委員会案）を協議
3	令和3年6月15日	京都府教育行政点検評価会議
4	令和3年7月13日	7月定例教育委員会（研究会）において、報告書（外部評価等）を協議
5	令和3年8月23日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員等について

(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	63		H29.4.1	R3.7.30	
教育長職務代理者	小畑 英明	70	株式会社代表取締役会長	H30.7.21	R4.7.20	
委員	千 容子	69	一般社団法人理事長	H29.3.26	R7.3.25	
委員	安岡 良介	63	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	
委員	藤本 明弘	60	学校法人理事長	R2.7.15	R6.7.14	
委員	鈴鹿 可奈子	38	株式会社専務取締役	R2.10.6	R6.10.5	

2 教育委員会議の開催状況について

(令和3年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					備考
		案件数				所要時間	
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議		
1	令和2年4月15日	0	8	2		40分	
2	令和2年5月14日	1	1	4		75分	
3	令和2年6月11日	1	2	2		55分	
4	令和2年7月14日	1	0	3		35分	
5	令和2年8月24日	5	0	2		45分	
6	令和2年9月10日	1	0	2		35分	
7	令和2年10月2日	3	0	3		65分	
8	令和2年11月5日	1	1	3		35分	
9	令和2年12月24日	1	1	2		75分	
10	令和3年1月14日	1	0	4		80分	
11	令和3年2月8日	2	0	4		65分	
12	令和3年2月25日	0	0	1		20分	臨時
13	令和3年3月3日	3	1	3		65分	臨時
14	令和3年3月10日	10	0	5		115分	
合計		30	14	40	0	805分	

研究会 案件数	所要時間
4	40分
3	30分
5	55分
8	70分
3	45分
2	35分
3	30分
7	80分
3	50分
5	70分
5	55分
9	145分
8	55分
3	20分
68	780分

■ 令和2年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件	
規則等	9	政策	15
府議会議案に対する意見	8	危機管理	10
任免	6	調査結果	6
表彰	6	教科書採択	3
人事	5	要望対応状況	2
募集定員	3	人事	2
その他	7	その他	2

■ 令和2年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	令和2年4月15日	16	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
2		17	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令について(臨時代理議決)
3		18	会計年度任用職員の給与及び勤務条件に関する規則の制定について(臨時代理議決)
4		19	教育委員会の権限に属する事務の一部を部長等に専決させる訓令の一部を改正する訓令について(臨時代理議決)
5		20	府立の高等学校等の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について(臨時代理議決)
6		21	京都府立学校授業料等徴収条例第3条第1項の規定による納付期限の特例等に関する規則の一部改正について(臨時代理議決)
7		22	京都府子どもの読書活動推進計画(第四次推進計画)の改定について(臨時代理議決)
8		23	京都府文化財保存活用大綱の策定について(臨時代理議決)
9	令和2年5月14日	24	令和2年4月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
10		25	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
11	令和2年6月11日	26	令和2年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
12		27	令和2年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
13		28	令和2年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者について
14	令和2年7月14日	29	京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について
15	令和2年8月24日	30	令和3年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
16		31	令和3年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
17		32	通学区域の調整について
18		33	令和3年度京都府立特別支援学校幼稚園・高等部等第1学年生徒等募集定員について
19		34	令和2年度教育委員会の事務の点検・評価(令和元年度実績)について
20	令和2年9月10日	35	令和2年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
21	令和2年10月2日	36	令和2年度京都府教育功労者表彰の被表彰者について
22		37	令和2年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者について
23		38	令和2年度京都府公立学校優秀教職員表彰の被表彰者について
24	令和2年11月5日	39	令和2年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
25		40	令和3年度教職員人事異動方針について
26	令和2年12月24日	41	令和2年11月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
27		42	府立学校教職員の分限処分について
28	令和3年1月14日	43	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者の決定について
29	令和3年2月8日	44	令和2年度京都府指定文化財の指定等について
30		45	令和3年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について

31	令和3年3月3日	1	令和3年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
32		2	第2期京都府教育振興プランについて
33		3	京都府公立学校退職教職員表彰の被表彰者について
34		4	令和3年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
35	令和3年3月10日	5	博物館の登録に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
36		6	指定文化財ならびにこれに準ずる諸施設等、設計監督受託に関する取扱規程の一部を改正する告示の制定について
37		7	教育職員免許状の取上げ処分について
38		8	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
39		9	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
40		10	京都府社会教育委員の委嘱について
41		11	京都府立図書館協議会委員の委嘱について
42		12	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
43		13	令和3年度府立学校校長・副校長の人事異動について
44		14	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 令和2年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	令和2年4月15日	新型コロナウイルス感染症について
2		令和元年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3	令和2年5月14日	教科書採択に関する要望書について
4		新型コロナウイルス感染症について
5		令和2年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
6		令和2年度教育委員会重点目標について
7	令和2年6月11日	新設特別支援学校(井手地区)の建設工事について
8		新型コロナウイルス感染症に対する府内公立学校の状況について
9	令和2年7月14日	令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における学力検査問題の出題範囲について
10		京都府公立高校紹介動画サイト「まるとスクールWeb」の開設について
11		中高生夢舞台開催支援事業について
12	令和2年8月24日	新型コロナウイルス感染症に係る学校の対応状況等について
13		府立学校教員の失職について
14	令和2年9月10日	新型コロナウイルス感染症について
15		学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について
16	令和2年10月2日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
17		令和3年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
18		令和2年度京都府いじめ調査(1回目)の結果について
19	令和2年11月5日	京都府立の中学校における教科用図書の採択について
20		府立高等学校教科用図書の採択について
21		府立特別支援学校教科用図書の採択について
22	令和2年12月24日	令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における新型コロナウイルス感染症への対応について
23		京都府教育振興プランの改定に向けて
24	令和3年1月14日	新型コロナウイルス感染症について
25		少人数指導体制に係る動きについて
26		令和2年度各種留学補助事業の代替措置について
27		令和2年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業における海外交流等について
28	令和3年2月8日	新型コロナウイルス感染症について
29		令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における新型コロナウイルス感染防止対策について
30		令和2年度「公立学校教員勤務実態調査」等の結果について
31		令和2年度京都府暫定登録文化財の登録について
32	令和3年2月25日	令和2年度京都府いじめ調査(2回目)の結果について
33	令和3年3月3日	府立学校におけるコミュニティ・スクールについて
34		令和3年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
35		新型コロナウイルス感染症について
36	令和3年3月10日	京都府立向日が丘支援学校改築工事基本設計の概要について
37		「教職員の働き方改革実行計画」の改定について
38		令和3年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
39		府立図書館サービス計画について
40		教育職員免許状の取上げに係る聴聞について

第2章 教育委員の活動状況

1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和2年4月1日	京都府幼児教育センター開設式	むすびわざ館	上原委員
2	令和2年11月19日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館	小畑委員
3	令和3年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	藤本委員、鈴鹿委員

2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和2年7月16日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	書面開催	小畑委員
2	令和2年7月22日	府立学校スクールミーティング	鳥羽高等学校	小畑委員、安藤委員、藤本委員
3	令和2年8月24日	第1回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
4	令和2年9月15日	小中学校スクールミーティング	サンガスタジアム by KYOCERA	小畑委員、安藤委員、千委員
5	令和2年10月29日	文化財修復現場視察	本隆寺	各委員
6	令和2年11月5日	第2回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
7	令和2年11月12日	近畿2府4県教育委員協議会	書面開催	各委員
8	令和2年12月15日	羽ばたけ就労支援事業「京しごと技能検定」視察	ルビノ京都堀川	千委員
9	令和2年12月17日	府立学校スクールミーティング	盲学校	小畑委員、千委員
10	令和3年2月1日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	書面開催	小畑委員
11	令和3年2月3日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	オンライン開催	藤本委員
12	令和3年3月5日	府立図書館視察	府立図書館	小畑委員、千委員、安岡委員、藤本委員

第3章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績 ＜総括＞

1. 主な目標指標の達成状況（重点目標別の状況）令和3年8月23日時点

重点目標	指標数	R2調査完了 指標数	R2達成 指標数	R元調査に よる指標数	達成 指標数
① 質の高い学力の育成	14	2	2	12	8
② 豊かな人間性の育成	11	1	1	10	8
③ 健やかな身体	32	3	3	29	13
④ 個性や能力の伸長	14	12	5	2	5
⑤ 社会に貢献する力の育成	15	10	4	5	8
⑥ 安心・安全な環境整備	25	7	7	16	14
⑦ 教育力の向上	12	12	6	0	6
⑧ 家庭教育の支援	3	3	2	0	2
⑨ 地域との連携	8	3	0	5	2
⑩ 生涯学習社会の実現	3	3	0	0	0
合 計	137	56	30	79	66

※新型コロナの影響により、「全国学力・学習状況調査」など、調査が未実施となった
79の指標については、やむを得ず令和元年度の調査による数値を用いる。

2. 主な目標指標の達成率

※（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	137 (135)	割合
目標指標の達成率が80%以上	121	89.6%
〃 90%以上	111	82.2%
〃 100%以上	66	48.9%
〃 110%以上	5	3.7%
〃 120%以上	2	1.5%

【重点目標別の達成率】

重点目標	指標数	達成率				
		80%以上	90%以上	100%以上	110%以上	120%以上
① 質の高い学力の育成	14	10	10	8	2	1
② 豊かな人間性の育成	11	11	11	8	1	0
③ 健やかな身体	32	32	31	13	0	0
④ 個性や能力の伸長	14	10	8	5	0	0
⑤ 社会に貢献する力の育成	15	13	12	8	0	0
⑥ 安心・安全な環境整備	25	22	19	14	1	1
⑦ 教育力の向上	12	10	9	6	1	0
⑧ 家庭教育の支援	3	3	3	2	0	0
⑨ 地域との連携	8	7	7	2	0	0
⑩ 生涯学習社会の実現	3	3	1	0	0	0
合 計	137	121	111	66	5	2

新型コロナウイルス感染症への対応

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 学習環境の整備や心のケアなどに迅速かつ適確に対応できており大変評価できる。
- 児童生徒等の心のケアを行う体制が充実されており、子どもたちにとって誰かに話を聞いてもらえる機会があることはとても大切なことである。
- 学びを止めないことは最も大切であるが、学校生活における修学旅行や運動会などの特別活動も大事であり、コロナ禍において学校規模や地域事情等による様々な制限もあるが、学校行事は工夫しながらできる範囲で実施してほしい。
- 前例のない状況の中で学校現場では本当によく取り組んでいる。
- 修学旅行の行き先を何度も変更しながらも、子どもたちのために何とかしたいという想いがひしひしと伝わってくるなど「京都の教育現場は温かい」ことを強く感じた。

■定量的評価（4月補正予算）（＜＞内は予算額）

「学びの保障」事業＜554,000千円＞

- 学校の臨時休業による影響が深刻化する中、児童生徒の学習保障を速やかに実施

▶取組状況

事 項	内 容
府立高校でのオンライン学習	YouTubeによるポイント解説動画の配信やグループウェアの活用による学習支援を実施
読書を通じた家庭学習支援	すべての小学校低学年の児童及び府立特別支援学校小学部の児童が本の楽しさを早い段階から経験できるよう、約3万冊の本を各校に配布。児童の家庭学習を支援するとともに、学校図書館や学級文庫などに活用
府立高校での教室分散授業の実施	学校再開後の感染防止のため、教室を分散した上でICT機器を活用した遠隔授業を実施するため、電子黒板等を前倒しで整備
学習支援員の配置	学校再開後の学習の遅れによるつまづき防止の補習に対応するため、学習支援員を追加配置
スマートスクール推進事業	家庭学習の支援や通信手段の確保のためのICT環境の整備 ・児童生徒用タブレット端末の整備 ・Wi-Fi通信環境のない家庭への支援 ・遠隔学習のための機材整備

- 子どもたちが学習の進度に合わせて難易度の異なる課題を自ら選択できるなど、これまでに類を見ない課題解決型学習教材として、「京都府教育委員会からの挑戦状」を公開（小・中学生向け家庭用教材）
- 各教科、自立活動、生活単元活動等の分野別に掲載する動画「まなびのバイキング」を90種類配信（府立特別支援学校向け家庭用教材）

（学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課）

心のケア緊急対策事業＜172,000千円＞

○学校の臨時休業によって、児童生徒等の心身への影響が深刻化する中、心のケアを行う体制を充実

▶取組状況

事 項	内 容
スクールカウンセラーの派遣	児童生徒・保護者等へのカウンセリングの強化のため、派遣回数を拡充
まなび・生活アドバイザーの派遣	福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援を実施のため、派遣回数を拡充

(学校教育課・高校教育課)

学校衛生環境緊急対策事業＜275,000千円＞

○学校再開後における新型コロナウイルスへの感染防止対策を徹底するため、安心安全な学校衛生環境を確保

▶取組状況

事 項	内 容
府立学校への衛生用品の配備	学校生活における感染防止対策に必要なマスク、消毒液、非接触型体温計等を府立学校に配備
特別支援学校スクールバスの増便	スクールバスの過密化を防止するため、運行を増便

(特別支援教育課・保健体育課)

高校生等修学支援事業＜40,000千円＞

○新型コロナウイルスの感染拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境を確保

▶取組状況

事 項	内 容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
家計急変世帯への支援	収入の激減により低所得となった世帯を対象に追加し、随時受付
一部給付の早期化	特に入学時の負担が大きい新入生に対し、4～6月分相当（年間の1/4）の前倒し給付を実施

- ▶奨学のための給付金対象者数（家計急変世帯への支援） 令和2年度：104名
 ▶奨学のための給付金対象者数（一部給付の早期化） 令和2年度：515名

(高校教育課)

文化・スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策＜39,000千円（全部局）＞

○山城郷土資料館及び丹後郷土資料館等の再開における感染症の予防対策のため、サーモグラフィー、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を整備

(文化財保護課)

■ 定量的評価（6月補正予算）（＜＞内は予算額）

教育体制緊急強化事業＜942,000千円＞

- 学校の臨時休業からの再開に当たり、児童生徒の学びを保障するために必要な人的体制を強化
▶取組状況

事 項	内 容
教員の加配	小・中学校の最終学年（小6・中3）の少人数編成に必要となる教員を86名配置
スクール・サポート・スタッフの配置	学校再開に伴う感染症対策強化や授業準備で負担が増加する教員を補助するスタッフを292校に配置
心の居場所サポーター等の配置	児童生徒の相談、学習支援等を行う心の居場所サポーター等を全校に配置

（教職員企画課・教職員人事課・学校教育課）

学校教育活動再開事業＜299,000千円＞

- 学校の臨時休業からの再開に当たり、府立学校における感染症対策を徹底し、生徒の学びを保障するため、必要な物的体制を整備

▶取組状況

事 項	内 容
学校における学習保障・感染症対策の実施	学校の裁量により、実情に応じた対策を迅速かつ柔軟に実施
夏季の授業実施への対応	児童生徒が安心して授業を受けられる空調管理を実施するとともに、特別支援学校スクールバスを追加運行

（総務企画課・管理課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

学校衛生環境緊急対策事業＜307,000千円＞

- 特別支援学校再開に伴い新型コロナウイルスへの感染防止対策を徹底するため、令和2年度末まで運行を増便することで特別支援学校スクールバスの過密化を防止

（特別支援教育課）

中高生夢舞台開催支援事業＜28,000千円＞

- 全国大会の中止や開催内容の変更が決定したことを受け、京都府内の中高生の集大成となる大会等を開催するために必要な消毒液等の衛生用品購入費や、日程の変更等による会場の使用料等を支援

（高校教育課・保健体育課）

府立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業＜20,000千円＞

- 府立図書館の全面再開に当たり、利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境を整備

▶取組状況

- ・閲覧席及びカウンターにパーテーションを設置
- ・閲覧や貸出の多い図書（20万冊）にビニール製透明ブックカバーを装着し返却時にアルコール消毒を実施
- ・手指消毒用アルコール消毒液等の整備

（社会教育課）

高校生等修学支援事業<51,000千円>

○低所得世帯における高校生の家庭学習環境を支援

▶取組状況

事 項	内 容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
家庭学習を支えるための通信費負担	低所得世帯の高校生が家庭でオンライン学習等をする際の通信費を追加支給（年間1万円）

▶奨学のための給付金対象者数(家庭学習を支えるための通信費負担)
令和2年度：3,509名

(高校教育課)

スマート農業実践教育事業<100,000千円（全部局）>

○WITHコロナ社会における農業分野での人材不足を背景に、援農や地域農業の即戦力となる人材を育成するため、府立農業大学校や府立農業系高校において省力化に資するスマート農業機械の導入による実践的な教育を実施

▶取組状況（農業系高校）

分 野	導入機器
農業分野	直進アシスト付きトラクター、ラジコン草刈り機、コンバイン、田植え機、色彩選別機 等
園芸分野	畝立て機、培土機、トレンチャー 等
畜産分野	超音波画像診断装置

(高校教育課)

■定量的評価（9月補正予算）（＜＞内は予算額）

学校教育活動再開事業＜117,000千円＞

- 府立学校における感染症対策や学習保障の取組を一層強化するとともに、冬季休業短縮による授業実施に伴う、特別支援学校スクールバスの追加運行を実施

▶取組状況

事 項	内 容
学校における学習保障・感染症対策の充実	新型コロナウイルス感染症拡大を見据え、6月補正予算で計上した学校の裁量により実施する学習保障や感染防止対策のための経費を増額
特別支援学校スクールバスの追加運行	冬季休業を短縮して授業を実施する口丹地域以南の特別支援学校において、スクールバスを追加運行

（総務企画課・管理課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

府指定文化財等保存修理事業＜32,000千円＞

- 収入が減少した府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業への補助について、事業費の10%分を上乗せ補助

（文化財保護課）

■定量的評価（2月補正予算一部）（＜＞内は予算額）

高校生等修学支援事業＜107,000千円＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の高校生等に必要な教育費を追加支援することにより、高校生等の学びを支援

▶取組状況

事 項	内 容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
非課税世帯の給付額の単価の増額	令和2年度に奨学のための給付金を受給した非課税世帯の教育費の負担軽減のため、給付額の単価を増額し上乗せ支給を実施

- ▶奨学のための給付金対象者数（非課税世帯の給付額の単価の増額）
令和2年度：4,044名

（高校教育課）

■ 定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

<学びの保障について>

- 各市町（組合）教育委員会からの要望を踏まえ80名を超える講師を配置した。
- 「人材登録システム」を開設するなどスクール・サポート・スタッフや心の居場所サポーター等の迅速な人材確保を行った。
- 教員の業務負担軽減を図るスクール・サポート・スタッフの配置に加え、学校行事の重点化等により、昨年度と比べ時間外勤務が週当たり1時間近く減少した。（教員勤務実態調査参考値）
- 休校期間中に「認知能力と非認知能力の一体的育成」の視点を大切にした教育の実践を目指すため、課題解決型学習の手法を取り入れた「京都府教育委員会からの挑戦状」をHPに掲載した。児童生徒の自宅学習のみならず、学校再開後の現場での教育活動展開の一助となった。
- 特別支援学校の児童生徒がオンラインで学習できるよう、生活・学習応援サイト「まなびのバイキング」を立ち上げた。児童生徒が興味関心に応じてわかりやすい動画を繰り返し視聴することで教科学習をはじめ、自立活動や生活単元学習など幅広い学習を家庭で行うことができた。
- 各種留学事業が中止となる中で、新しい留学の形としてハイブリッド型英語研修を実施するなど、留学のような体験や文化理解の促進につながる機会を提供することができた。
- YouTubeによるポイント解説動画の配信やグループウェアの活用により、臨時休校中に加え学校再開後も課題の配信や動画等の視聴を指示することができた。令和2年度は前年比で総授業時間数が約5%減少したが、学校再開後の補充授業等とこれらの取組で学びを保障することができた。

<心のケアについて>

- スクールカウンセラー等の派遣回数の拡充が、児童生徒、保護者、教職員の心の支えとなるとともに、継続的にカウンセリング等を行うことで不登校の未然防止につながった。
- スクールカウンセラー等の派遣回数の拡充により、カウンセリングにかかる事前・事後の教職員との打ち合わせが充実した。また、教職員研修や教育相談会議等へアドバイザー出席するなど多方面への派遣回数拡充効果が見られた。
- 令和2年度の府立高校における相談件数が前年より約23%増加しているが、臨時休業後の学校再開に対する不安、学習の遅れによる進路への不安、不規則な生活リズム、友人関係がスムーズに構築できなかったことなどの影響が考えられる。
- スクールカウンセラーの1件あたりの相談時間が長くなっている。1人当たり1回120分（事前準備30分、カウンセリング60分、事後記録・連絡30分）程度の時間が必要である。

<環境整備について>

- 夏季の授業実施に伴い、感染症対策のために教室の換気を徹底しながら空調管理を実施した。
- ICT機器の導入により、対面機会を減らして生徒と教員の健康安全を確保しながら、双方向によるコミュニケーションを可能とした上で、家庭学習の支援や遠隔授業を行った。
- コロナ禍における府立学校の児童生徒の健康診断が安心して実施できるよう、府医師会、府歯科医師会の要望を踏まえて感染防止物品を調達して行った。

<その他>

- 中高生夢舞台開催支援事業による代替大会の開催は、これまでの部活動の成果を発表できる場として生徒たちの夢や希望に繋がるとともに、優勝者等への杯・盾等の購入にも支援されたことで、最終学年生徒の集大成として思い出に残る大会となった。
- 子どもの学校活動に様々な制限が生じる中、児童全員分に対して本を配布し、家庭での読書支援や学級文庫等で有効に活用できた。「児童が大喜びした。その姿を見た職員も本当に喜んでいた」「これからは本をたくさん読みたい」など、多くの感謝の声が寄せられた。
- 府立図書館において、閲覧席等にアクリル製パーテーションや衝立の設置、閲覧や貸出の多い図書20万冊にビニール製透明ブックカバーの装着など、府民が安心して利用できる環境を確保した。

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 児童生徒の学力は全国と比較して高い水準にあり、京都式少人数教育などの効果が表れている。特に中学校で改善傾向にあり、高校での学校生活の安定につながっているのではないかと。
- 継続的に取り組んできた「中1振り返り集中学習」や「中2学力アップ集中講座」の成果として生徒の基礎学力の定着につながっている。
- 「勉強が好き」な子どもの割合が増加していることはとても大事なことである。第2期教育振興プランで掲げるように児童生徒が学ぶことの意義や楽しさを感じられるよう、教員による仕掛けが大切である。
- 企業や大学とタイアップして、子どもたちが「正解がひとつに決まらない課題」に対して取り組む課題解決型学習はとてもワクワクする授業であり、そのような好奇心や意欲を高められる取組はとても大切である。
- タブレットの活用は、例えば道徳でも活用している事例があり、無理していきなり広げるというよりは「やれることからまずはやってみる」ということが大事ではないか。
- 教員がタブレット等のICT端末をしっかりと活用し、学校間で活用状況に差が生じないように研修の充実や好事例の共有が重要になってくる。

1. 主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国: 6.9% 算: 9.3% 中3国: 5.2% 数: 17.7% (H27年度)	減少させる	7.7% 11.7% 9.0% 14.6%	8.1% 10.2% 8.0% 11.1%	12.9% 13.5% 5.7% 14.5%	10.5% 7.9% 8.3% 14.4%	未実施	①～⑬、 ⑮
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6: 14.4% 中3: 20.6% (H27年度)	小6: 10%以下 中3: 15%以下	14.2% 21.2%	13.3% 18.5%	11.5% 18.6%	10.4% 19.2%	未実施	①～⑬、 ⑮
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合	小6国: 55.9% 算: 64.2% 中3国: 54.9% 数: 53.1% (H27年度)	増加させる	54.0% 63.2% 55.3% 53.3%	56.2% 62.8% 53.8% 52.7%	未実施 60.0% 未実施 50.1%	61.3% 66.0% 56.0% 53.7%	未実施	①～⑬、 ⑮
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小: 87.7% 中: 63.2% 高: 100% (H26年度)	100%	91.4% 71.9% 100%	92.3% 78.5% 100%	未実施 未実施 100%	未実施 未実施 100%	未実施 未実施 100%	②、⑤、 ⑫、⑬、 ⑮
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%	100%	100%	100%	100%	⑬、⑮

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		14 (14)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上		10	(71.4%)
〃	90%以上	10	(71.4%)
〃	100%以上	8	(57.1%)
〃	110%以上	2	(14.3%)
〃	120%以上	1	(7.1%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①子どものための京都式少人数教育＜4,294,652千円＞

- 市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置
- 小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施
- 小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
- 全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置

▶少人数授業・ティームティーチングの実施学校数

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	95 (119)	84 (108)	78 (98)	81 (97)
中学校	80 (147)	82 (147)	82 (155)	78 (156)

※（）内は加配人数

▶少人数学級の実施学校数

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	75 (129)	77 (137)	82 (141)	81 (138)
中学校	32 (41)	31 (40)	25 (32)	24 (31)

※（）内は加配人数

（教職員人事課・学校教育課）

②次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業（新しい学び総合推進事業）＜1,000千円＞

- 学習指導要領改訂に伴い、児童生徒の英語4技能をバランス良く育成するため、市町村や地元企業と連携し、小学校から高校までの一貫した英語教育を実施【新規】

（学校教育課・高校教育課）

③未来を拓く学校づくり推進事業（新しい学び総合推進事業）＜2,300千円＞

- 「認知能力」と「非認知能力」をともにバランスよく育むため、プログラムの作成等の実践研究を府内中学校区で実施

▶実施状況

元年度	2年度
5中学校区	5中学校区

（学校教育課）

④論理的思考力育成事業（新しい学び総合推進事業）＜1,900千円＞

- 子どもたちの学びをさらに深めるため、論理的に物事を考える力や、様々な情報を有効に活用する力などの育成に向けた実践研究を府内小・中学校で実施

▶実施状況

元年度	2年度
2校	2校

（学校教育課）

⑤課題解決型学習推進事業（新しい学び総合推進事業）＜3,300千円＞

- 子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習（PBL）を府内中学校で実施

▶府内5中学校と1大学4企業とがタイアップ

企業等	課題
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょう
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください
(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう
グンゼ(株)	10年後の時代に合った「ここちよい」インナーウェアを創造してください
(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは

(学校教育課)

⑥中1振り返り集中学習「ふりスタ」(効果の上がる学力対策事業)＜19,000千円＞

- 中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るための補充学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
92校	92校	92校	89校

(学校教育課)

⑦中2学力アップ集中講座(効果の上がる学力対策事業)＜17,500千円＞

- 中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
90校	89校	92校	88校

(学校教育課)

⑧小・中学校学力診断テストの実施(効果の上がる学力対策事業)＜23,070千円＞

- 児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施（新型コロナの影響により中止）

▶小学校

学年	教科
4年生	国語・算数

▶中学校

学年	教科
1年生	国語・数学
2年生	国語・数学・英語

- 児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施（新型コロナの影響により中止）

(学校教育課)

⑨小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）(効果の上がる学力対策事業)＜20,897千円＞

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための個別補充学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
169校	166校	141校	157校

(学校教育課)